

平成22年度

郡上山づくり構想に基づく施策の実施状況報告書



平成23年8月

郡上市役所農林水産部林務課

【 目次 】

はじめに	P 1
. 平成 22 年度の総括	P 4
. 基本的施策ごとの実施状況	P 6
1 . 災害に強い山づくり		
2 . 多様性のある山づくり		
3 . 快適な森林空間づくり		
4 . 木材資源の循環		
5 . 森林資源の利用促進		
6 . 山を支える人づくり		
7 . 地域を支える人づくり		
8 . 林業を支える人づくり		
資料 郡上市の森林・林業	P 15

はじめに

郡上市では、平成22年3月に郡上市の森林・林業の長期ビジョンである『郡上山づくり構想』を策定しました。

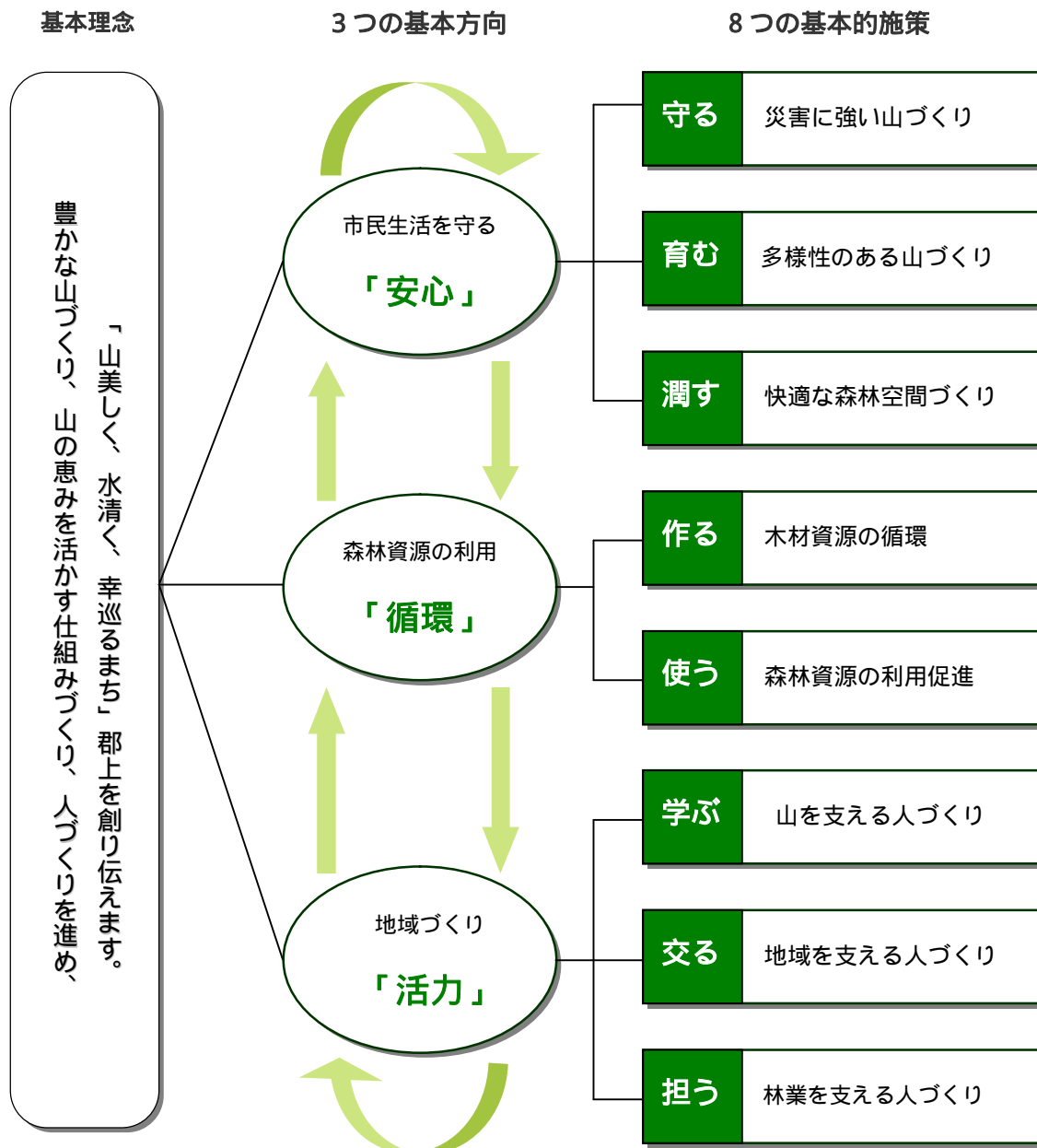
構想では、「山美しく、水清く、幸巡るまち」郡上を創り伝えることを基本理念とし、森林整備、木材利用、人材育成の3つの観点から施策の方向性と推進内容を示しています

平成22年度からは、構想で示す基本方向に従って林業、木材関係団体、森林組合、県と協力して山づくりを推進しましたので、その内容を施策ごとの実施状況として報告します。



『郡上山づくり構想』で定める基本方向と基本的施策

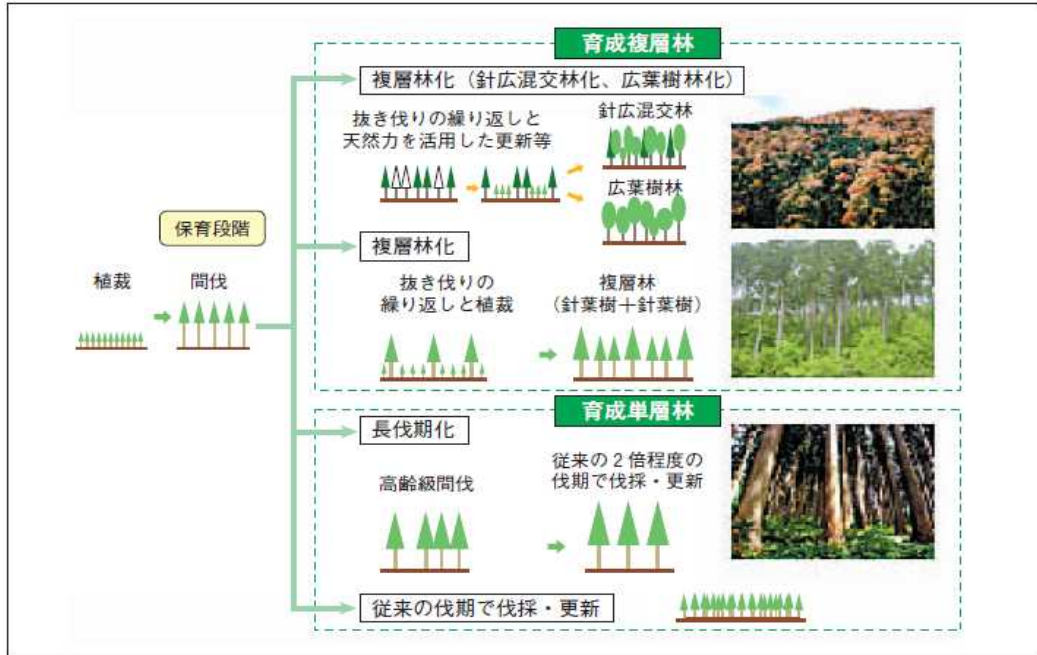
< 施策体系 >



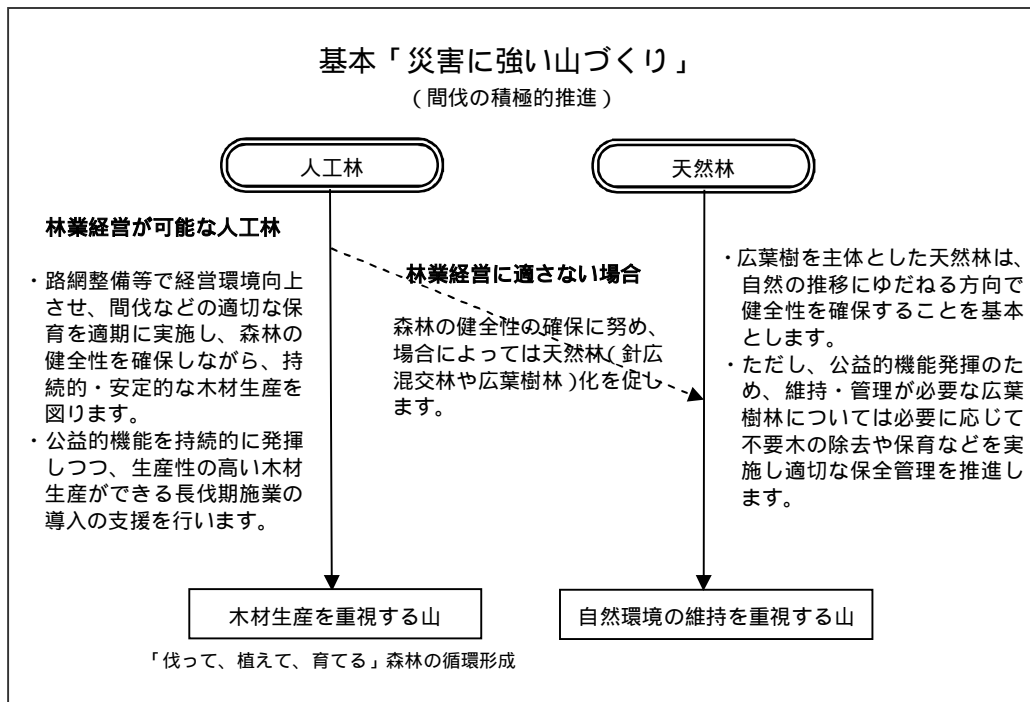
郡上山づくり構想では、豊かで美しい山を実現するために基本理念に基づく3つの基本方向、8つの具体的施策により山づくりを進めることとしています。

多様な山づくりの推進

森林構成や利用目的に応じた多様な山づくりを推進します。



森林整備の基本方向



・平成 22 年度の総括

平成 22 年度は、国が「森林・林業再生プラン」の実現に向けこれまでの森林・林業施策の抜本的な見直しを進める、外国資本の山林売買問題が社会問題となるなど森林整備、森林保全に関する動向から目が離せない一年でした。また、県では中津川市での大型合板工場の稼働に向けて路網の整備と併せた木材供給体制の確立に向けた積極的な取り組みが進められました。

このように森林・林業に関する情勢が少しずつ根幹から動き始めるなか、郡上市では平成 22 年 3 月に策定した『郡上山づくり構想』の実現を着実に進めるため、総合的な山づくりが進められました。特に木材活用の促進に積極的に取り組み、郡上市産材住宅建設支援制度の創設、郡上東中学校校舎の新築、薪ストーブ普及・推進協議会による間伐材の有効活用の検討、東京都港区との協定締結など豊富な森林資源を活かした施策が多数展開されました。

郡上市産材住宅建設支援制度

- 郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を目的に、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』を新設しました。申請のあった 26 件のうち、郡上市産材を 80%以上使用した住宅は 8 割、新規の定住につながったものは 5 割に達し、高い事業効果が得られました。



薪ストーブ普及・推進協議会の設置

- 薪ストーブの普及により、間伐材など未利用材の有効活用を図ることを検討するため『薪ストーブ普及・推進協議会』を設置しました。郡上市での普及の効果や可能性について検討を行い、11 月に結果をまとめた報告書を市長に提出しました。



東京都港区との協定書締結

- 東京都港区の主催する「みなと森と水サミット」において木材の活用促進に関する協定書の締結を行いました。間伐材等の木材を港区のビルの内装材等に活用することで、山間地域の森林整備の促進と炭素固定による二酸化炭素削減を目指します。



郡上東中学校校舎の新築

- ・ 和良中学校と西和良中学校が統合し新しく開校した郡上東中学校は、地元財産区の木をふんだんに使用した「地産地消」の校舎づくりが行われました。
木材総使用量は705 m³で、その94.5%が岐阜県産材、うち66.4%が郡上市産材で建築されました。



猟期に捕獲奨励金を交付

- ・ 平成22年度は広葉樹の生育が悪いことなどが影響し、イノシシやシカによる被害が多発しました。そのため、通常は捕獲奨励金を交付していない1月から3月までの狩猟期にも奨励金を交付し、被害対策に努めました。その結果、年間で2,902頭の有害鳥獣が捕獲されました。



森林病虫害対策

- ・ 近年、市内で拡大の傾向にあったカシノナガクイ虫によるナラ枯れ被害が、平成22年度は急速に拡大し、市内各地で被害が確認されました。
前年度の調査で確認された被害木を伐倒、割材して防除対策を行うとともに、22年度も継続して被害調査を実施しました。



森林資源循環プロジェクトの実施

- ・ 八幡町の市有林において、小面積皆伐と架線集材による利用間伐の低コスト化実証試験を行い615 m³の材を搬出しました。
伐採跡地は、低コスト造林の試験地とし苗の種類や植栽密度等条件の異なる植栽を行いました。



．基本的施策ごとの実施状況

8つの基本的施策ごとの実施状況は次のとおりです。

守る

1．災害に強い山づくり

間伐の推進

国・県の補助事業に市の上乗せ補助を行い1,946haの間伐を実施しました。県の治山事業により行った間伐などを合わせると郡上市全体で3,078haの間伐が実施されました。郡上市では、6年間継続して年間3,000ha以上の間伐が行われていますが、間伐が必要な森林がまだ多くあるため今後も積極的に間伐を行う必要があります。(造林推進事業)

間伐実績	単位：ha	
年度	H21	H22
郡上市	3,093	3,078



森林整備事業の実施

植林、保育、作業路の開設まで森林整備に関する様々な事業に対しても助成を行いました。(造林推進事業)

施業	実績
植林	25.21ha
下刈り	83.31ha
雪起し	42.14ha
除伐	55.23ha
枝打ち	131.82ha
間伐	1,945.98ha
作業路開設	21 路線 16.325m



交付金事業による支援

森林整備を進めるために必要な「森林の現況調査」「施業区域の明確化」「歩道の整備」などの活動について、交付金による支援を行いました。
(森林整備地域活動支援交付金事業)

協定数	35件
対象森林面積	20,669ha



市有林の整備と活用

市有林の5箇所225haの間伐を実施し林内整備を行うとともに、2,812 m³の材積を搬出しました。(市有林整備事業)

また、八幡町ナカソレ市有林において小面積皆伐と架線集材による利用間伐の低コスト化の実証試験『森林資源循環プロジェクト事業』に取り組みました。当事業は、奥山や急傾斜地などの木材生産林として条件の悪い地域で小面積皆伐と架線集材の組み合わせにより低コスト林業が実現できないか検証するために行われました。伐採跡地についても低コスト造林の試験地とし、今後保育にかかるコストと生育状況等を調査していきます。
(森林資源循環プロジェクト事業)

市有林整備事業

施業	面積・材積
間伐	225ha
(うち県の保安林整備事業分)	(15ha)
搬出材積	2,812 m ³



森林資源循環プロジェクト事業

施業	面積
皆伐面積	1.65ha
利用間伐	1.39ha
保育間伐	1.05ha
作業道開設	110.6m (幅員 3m)
架線集材用主索	380m
搬出材積	615 m ³



森林病虫害対策

平成 21 年度に実施した被害調査により確認されたナラ枯れ被害木のうち、50 m³について伐倒、くん蒸、割材処理を行い被害の拡大防止に努めました。

(森林病虫害防除事業)

また、前年度にひきつづき平成 22 年度においても市内全域の被害調査を実施し被害木 35,300 本と被害面積 14,649 m²を確認しました。(森林病虫害調査事業)
これは、21 年度の調査結果(被害木 12,798 本、被害面積 4,388 m²)の 3 倍にあたり被害が急速に拡大したことが分かります。

防除対策

被害木の処理 (伐倒、割材処理等)	50 m ³
----------------------	-------------------



被害調査

市内全域調査	被害木	35,300 本
	被害材積	14,649 m ³



居住地周辺の整備

面積が小規模であることなどから、国県の補助事業の対象とならない居住地周辺（里山）の森林整備に対し助成を行い、景観の保全と鳥獣害対策の推進を図りました。事業を実施した方からは、「自力で山の手入れをしているものに少しでも補助してもらえるのはありがたい。」との声が聞かれました。

（小規模森林整備事業）

申請実績 11件

間伐・枝打ち	4.6ha
--------	-------



鳥獣害対策の推進

有害鳥獣による農林産物への被害防止を図るため、駆除隊へ捕獲業務を委託し捕獲した頭数に応じて奨励金を交付しました。（有害鳥獣捕獲奨励金事業）

美並地域ではサル、その他の地域ではイノシシとシカによる被害が多発し、年末までに前年の2倍以上の1,343頭が捕獲されました。農事改良組合員への調査でも前年より約2,300万円多い被害額が報告されました。

このため、通常は捕獲奨励金を交付しない1月から3月の猟期にも特別に捕獲奨励金を交付し被害対策に努めました。その結果、さらにイノシシ959頭、シカ600頭が捕獲され、1年の総捕獲数は2,902頭となりました。（有害鳥獣特別捕獲奨励金事業）

また、獣害対策では地域全体での取り組みが効果的なため、自治会などが設置した防除柵23,769mと箱わな23基の購入に対して助成を行い、活動を支援しました。（有害鳥獣対策地域力支援事業）

年間捕獲数

イノシシ	1,721頭
シカ	821頭
サル	272頭
カラス	85頭
クマ	3頭
合計	2,902頭



集約化の推進

平成 23 年度からの集約化に向けた制度改正に備え、事業者への説明会を開催しました。また、事業者が行う地域座談会へも参加して集約化の促進に取り組みました。

その結果、平成 22 年度には集約化実施計画が 24 件認定されました。

集約化実施計画	24 件
---------	------



林内路網の整備

間伐材等の搬出に欠かせない林内路網の整備を行いました。

「相生～落部線」をはじめとした林道を 2,509m 開設するとともに、作業路の開設は、事業者が行う加速化事業分も含めると 28 路線 22,137m が開設されました。(林道整備事業・造林推進事業)

林道の開設	2,509m
作業路の開設	28 路線 22,137m



郡上市産材の利用促進

郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を図るため、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』を新設し取り組みました。

この制度は、転入した方が市内で住宅を購入または郡上の木を使って新築する場合に 10～50 万円 郡上市在住の方が市内業者で構造材の 80%以上に郡上の木を使って新築する場合に 40 万円が支給される制度で、26 件の申請がありました。

(郡上市産材住宅建設等支援事業)

申請数 26 件

郡上市産材 80%以上使用	20 件
新規定住につながったもの	13 件



郡上東中学校校舎の新築

統合により新しく開校した和良の郡上東中学校は、地元財産区の木をふんだんに使用した「地産地消」の校舎づくりが行われました。2階建ての校舎は総木材使用量が 705 m³で、その 94.5%が岐阜県産材、うち 66.4%に郡上市産材が使用されました。



未利用材の有効活用

薪ストーブの普及により、間伐材等の未利用材の有効活用を図ることを目的に、『郡上市薪ストーブ普及・推進協議会』を設置し検討を重ねて頂きました。

その結果、環境に優しい薪ストーブの普及と薪の供給体制の確立が重要であるとの意見がまとまり、具体的普及方法の案も含め、その内容を報告書として提出して頂きました。(森林資源活用事業)



産直住宅の建設支援

岐阜県産直住宅団体加盟の工務店で住宅を建てた場合に、大黒柱相当分を県と市で助成を行う制度により、30 棟の産直住宅の建設支援を行いました。

(産直住宅建設支援事業)

林業グループの育成、強化

市内で活動する林業グループへ助成金を交付して、活動の支援を行いました。(林業グループ活動育成等事業)また、各林業グループの県外視察に同行、郡上市林業グループ連絡協議会の会議に参加するなどし、情報や課題を共有しました。

平成 22 年度には、郡上市で県内の林業グループ会員が一同に介す「岐阜県林業グループ連絡協議会」が開催され、活動事例報告などを通じ交流を深めました。



林業グループへの助成	1 グループ
------------	--------

森林環境教育の推進

市内小中学校の森林・林業に関する取り組みや学習活動について、県との連携を図りながら支援を行いました。

また、市内7つの「みどりの少年団」への情報の提供や活動に対しても協力しました。



郡上市みどりの祭り開催

明宝道の駅にて『第4回郡上市みどりの祭り』を開催しました。平成 22 年度は全国豊かな海づくり大会のサテライト大会として開催され、記念植樹や体験イベントなどで市民が緑に親しみました。

明宝中学校全校生徒 77 人による合唱や間伐体験、ログベンチづくりが行われました。



開催日：平成 22 年 5 月 29 日(土)
 内 容：式典、記念植樹、間伐体験
 ログベンチづくり、森林教室
 ネイチャークラフト

地域座談会の開催

『郡上山づくり構想』のPRと、市が取り組んでいる事業等について市民の意見を聞くため「郡上の山について考える地域座談会」を北部と南部において開催しました。参加者からは、所有界不明の問題や獣害に関する問題、木材価格が安すぎて今は材が出せないといった声が聞かれました。

平成 22 年 8 月 19 日	北部座談会 参加者 22 名
平成 22 年 8 月 20 日	南部座談会 参加者 24 名



下流域との交流の促進（企業の森・上下流連携）

平成 20 年に県、市、ブラザー工業(株)の 3 者により締結された「企業との協働による森林づくりの推進」協定に基づき、市内 3 箇所の市有林で森林づくりを推進しています。八幡町と美並町での間伐の他、ブラザー工業社員と地元住民が協力して行う植栽活動も春と秋の 2 回白鳥町にて実施しました。活動は 3 年目となりますが、協定締結から 10 年間、平成 29 年度まで行われます。

また、岐阜市と協定を結ぶ「たずさえの森」では枝打ち 4.8ha と除伐 0.96ha が行われました。（たずさえの森事業）



ブラザーの森活動

間伐実施面積	0.55ha
植栽活動 4 月	広葉樹 350 本植樹
” 10 月	広葉樹 350 本植樹



林業表彰・森林づくり名人

森林・林業に関わる優れた技術を持つ方を推薦し、表彰または認定を受けることで林業の普及・発展につなげるため対象者の推薦を行いました。

平成 22 年度は、木造建築の伝統的な技能を持つ大工技能士を県が認定する「匠の国・県伝統建築家認定」に八幡町から 2 名が認定されたほか、県林業グループ表彰などでも表彰を受けました。

匠の国・県伝統建築家認定	2 名
岐阜県林業グループ表彰	1 個人、1 学校
さくら功労者表彰	1 団体



新規就労者の育成、支援

担い手が不足している林業側と公共事業の減少により林業参入を模索する建設業側が互いの長所を活かして森林づくりを進める林建協働の取り組みが建設業者 7 社と森林組合、市の 3 者で組織する「郡上地域森づくり協議会」で進められました。

この協議会では技術研修や先進地の視察だけでなく、白鳥町で約 300ha の集約化に取り組むなど本格的なプロジェクトが進められています。



資料 郡上市の森林・林業

- 1．森林の概況
- 2．間伐実施状況

1. 森林の概況

市総面積の9割が森林 表1

森林の97%が民有林で、うち9割が個人の所有する私有林 表2

民有林人工林の蓄積量は14,625千m³で資源が充実 表3

人工林の主要樹種は南部地域はヒノキ、北部地域はスギの割合が高い

- 美並・和良地域の人工林面積の8割弱がヒノキ
- 白鳥・高鷲地域の人工林面積の8割強がスギ
- 市全体では、スギ、ヒノキ人工林面積の割合はほぼ同程度

人工林の61%が間伐対象林分(3~9齢級=11~45年生) 表4

郡上市の森林の多面的機能評価額は年間2,434億円 表5

県全体の1/10の森林の多面的機能を、県全体の1/40の人口で支えている

[表1] 総土地面積に占める森林の割合 単位：ha

区分	総土地面積	森林	農地	その他	森林率
郡上市	103,079	92,599	1,731	8,749	89.8%
岐阜県	1,062,117	862,645	41,145	158,327	81.2%

[表2] 所有形態別森林面積 単位：ha

区分	民有林		国有林	合計
	私有林	公有林		
面積 (割合%)	81,954 (88.5)	7,957 (8.6)	2,688 (2.9)	92,599 (100.0)

[表3] 民有林人工林・天然林別蓄積量 単位：千m³

区分	人工林			天然林	合計
	8齢級まで	9齢級以上	計		
蓄積量 (割合%)	4,642 (23.0)	9,983 (49.6)	14,625 (72.6)	5,529 (27.4)	20,154 (100.0)

[表 4] 民有林人工林齢級別面積

単位：ha

区分	1～2	3～7	8～9	10～12	13～	合計
面積 (割合%)	292 (0.6)	14,858 (29.8)	14,225 (28.5)	14,583 (29.3)	5,909 (11.8)	49,867 (100.0)

[表 5] 森林の多面的機能別評価

単位：億円

区分	二酸化 炭素吸収	化石燃 料代替	表面侵食 防止	表層崩壊 防止	洪水緩和	水資源 貯留	水質 浄化	保健 休養	合計額
郡上市	52	8	685	312	267	440	587	83	2,434
岐阜県	471	42	6,739	2,914	2,493	4,110	5,665	775	23,209

平成 13 年に日本学術会議が農林水産大臣に答申した際の評価方法により岐阜県が試算

2 . 間伐実施状況

年間約 3,000ha の間伐を実施

郡上市は県全体間伐実施量の 5 分の 1(約 20%)を実施

間伐実績

単位：ha

年度	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
郡上市	2,833	3,247	3,456	3,236	3,023	3,093	3,078
県全体	12,118	12,800	14,800	15,200	15,500	15,700	14,000

(県) 新緊急間伐推進 5 ヶ年計画

(県) 間伐促進加速化計画